

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	発達障害支援開発事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	障害福祉課地域移行・障害児支援室		辺見 聡		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	発達障害者支援体制整備事業の実施について 発達障害者支援開発事業の実施について				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害児(者)について、発達障害一人一人のニーズに応じた支援が提供できるよう、発達障害(児)者への有効な支援手法を開発・確立するとともに、ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、もって発達障害児(者)の福祉の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治体により実践された取り組みについて、その分析・検証を行うことにより発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図る。また、発達障害児(者)に対する支援体制の整備を進めることにより、発達障害児(者)及びその家族に対する支援のより一層の強化を図る。 (補助率)国:1/2 都道府県・指定都市:1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	738	593	496	430	344	
	執行額	229	165	205				
	執行率(%)	31%	28%	41%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	発達障害児(者)に対する支援体制及び支援手法の開発による発達障害児(者)及びその家族に対する支援するためのものであり、成果実績を定量的に評価するものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施自治体数		活動実績 (当初見込み)	発達障害者支援体制整備事業	44	55 (66)	54 (66)	- (66)
				発達障害者支援開発事業	21	11 (20)	15 (25)	- (20)
単位当たりコスト	国庫補助ベース 発達障害者支援体制整備事業 (1,894,185 円/自治体) 発達障害者支援開発事業 (6,842,600 円/自治体)		算出根拠	発達障害者支援体制整備事業 102,286,000円(平成23年度変更交付決定)/54自治体 発達障害者支援開発事業 102,639,000円(平成23年度変更交付決定)/15自治体				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	発達障害者支援体制整備事業		202	189				
	発達障害者支援開発事業		228	155				
	計		430	344				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障害、学習障害及び注意欠陥多動性障害等の発達障害児(者)について、先駆的な支援の取組を試行的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児(者)に対する有効な支援手法の確立を図るとともに、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図り、もって発達障害児(者)の福祉の向上を図るものであり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	発達障害施策は、支援体制の整備、研修の実施や関係機関との連携体制など、地域において差違があり、地方自治体に委ねることは適当ではなく、国として支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んだ実施箇所数より、に家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の基盤整備が整わなかったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発達障害者支援開発事業については、事業の内示に当たり、施策検討会を開催しヒアリングを行っていることから、支出先の選定及び競争性が確保される仕組みとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業については、施策検討会における謝金や試行事業の実施に必要な経費の計上を行っており、その水準も適切なものと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業に必要な経費について都道府県が1/2負担で支出している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施策検討会の開催による謝金など本事業の実施に際し真に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体における発達障害に係る施策検討会の設置など実効性の高い手段により事業を実施している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを下回っており(不用あり)、特に家族支援体制における研修や個別支援計画作成等の実施状況調査等事業の取り組みが見込みを下回っている。
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	自治体において、試行事業を実施し、その成果は自治体の発達障害のある方々に対する支援として活用されている。
点検結果	平成24年度4月に障害者自立支援法が改正され、新体系へ移行を推進していく必要がある。発達障害者支援体制整備事業のうち、個別支援計画作成等の実施状況調査等事業等の取り組みが低調であるが、今後も継続的に支援体制の整備及び支援手法の開発・確立を図り、当該事業を引き続き推進する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	・予算額と執行額の乖離について検証し、適切に予算に反映すること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	・実施か所数の見直しによる予算の縮減(▲87百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	500	平成23年行政事業レビュー	453

※平成23年度実績を記入

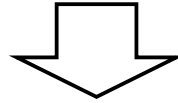
厚生労働省 205百万

発達障害者支援関係事業に必要な費用についての支弁]



A 都道府県・政令指定都市(57) 205百

[発達障害者の乳幼児から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制の整備を図るとともに、発達障害児(者)への有効な支援手法を開発・確立し、より一層の支援の充実を図る。事業の一部をNPO法人等へ委託]



【随意契約】

(仙台市の例)

B NPO法人等(5ヶ所) 19百

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.仙台市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	NPO法人自閉症ピアリンクセンターこ こねっと(地域活動推進センター)に対 するモデル事業の委託	5			
	NPO法人自閉症ピアリンクセンターこ こねっと(自閉症相談センター)に対する 支援サポート事業、モデル事業の委託	4			
	社会福祉法人みずきの郷に対す るモデル事業の委託	3			
	NPO法人グループゆうに対するモ デル事業の委託	3			
	NPO法人アクティブに対するモデ ル事業の委託	3			
その他	報酬、旅費、印刷製本費等	1			
計		19	計		0
3.NPO法人自閉症ピアリンクセンターここねっと(自閉症相談センター)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	常任給料、各種手当、各種保険年金 等	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	発達障害者支援関係事業の実施	19		
2	佐賀県	発達障害者支援関係事業の実施	16		
3	大阪市	発達障害者支援関係事業の実施	15		
4	横浜市	発達障害者支援関係事業の実施	13		
5	長崎県	発達障害者支援関係事業の実施	7		
6	佐賀市	発達障害者支援関係事業の実施	6		
7	北九州市	発達障害者支援関係事業の実施	6		
8	宮崎県	発達障害者支援関係事業の実施	5		
9	舞鶴市	発達障害者支援関係事業の実施	4		
10	和歌山県	発達障害者支援関係事業の実施	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと (自閉症相談センター)	発達障害者支援関係事業(支援体制サポート事業、支援モデル事業)の実施	5	随意契約	
2	NPO法人 自閉症ピアリンクセンターここねっと (地域活動推進センター)	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	4	随意契約	
3	社会福祉法人 みずきの郷	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3	随意契約	
4	NPO法人 グループゆう	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3	随意契約	
5	NPO法人 アクティブ	発達障害者支援関係事業(支援モデル事業)の実施	3	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					